

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	17,801	19,655	75,455
経常利益(百万円)	968	1,139	5,512
四半期(当期)純利益(百万円)	867	696	4,827
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	30	1,329	6,674
純資産額(百万円)	59,829	64,092	66,033
総資産額(百万円)	85,668	90,804	95,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.40	30.57	205.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	70.6	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内、海外ともに売上が堅調に推移しました。為替の円安影響もあり全体の売上高は前年を大きく上回りました。利益面では、販売費及び一般管理費が、為替影響、開発拠点新設に伴う経費、販売促進費などにより増加し、営業利益は減少しました。これらの結果、売上高は196億5千5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は9億5千7百万円（同7.5%減）、経常利益は11億3千9百万円（同17.7%増）、四半期純利益は6億9千6百万円（同19.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル98.76円（前年同期比18.56円の円安）、1ユーロ128.95円（同26.04円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、国内、海外ともに販売が好調に推移しましたが、孔版事業は欧州の販売が順調に推移しましたが、その他の地域で減少しました。為替の円安影響もあり印刷機器事業の売上高は192億9千3百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は8億3千6百万円（同9.7%減）となりました。

日本

インクジェット事業において本年1月に発売したオルフィスEXシリーズの販売が好調に推移し、売上高は115億1千万円（同1.6%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は12億8千1百万円（同5.8%減）となりました。

米州

インクジェット事業において販売が伸長し、為替の影響もあり全体の売上が増加しました。売上高は13億1千2百万円（同24.2%増）、営業損失は3億1千万円（前年同期は2億7千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに本体の販売が好調に推移し、売上は前年を上回りました。売上高は為替の影響もあり38億2千9百万円（前年同期比32.6%増）となりました。営業損失は1億3千7百万円（前年同期は2億1百万円の営業損失）となりました。

アジア

売上高は、為替の影響により26億4千万円（前年同期比22.3%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は3百万円（同92.2%減）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億6千2百万円（同1.0%減）、営業利益は1億2千万円（同11.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は46億4千7百万円減少し908億4百万円となりました。また、純資産は19億4千1百万円減少し640億9千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.4ポイント改善し70.6%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、建物及び構築物が40億5千3百万円増加し、現金及び預金が13億2千7百万円、受取手形及び売掛金が22億6百万円、有価証券が34億8千2百万円、建設仮勘定が27億3百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、未払法人税等が20億4千4百万円減少しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億5千5百万円であります。

当社が茨城県つくば市に建設していた「理想開発センター」が5月に竣工しました。これまで4ヶ所に分散していた開発拠点を集約し、開発効率の向上に努めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,703,166	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,495,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,201,800	222,018	同上
単元未満株式	普通株式 5,466	-	-
発行済株式総数	23,703,166	-	-
総株主の議決権	-	222,018	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝5丁目 34-7	1,495,900	-	1,495,900	6.31
計	-	1,495,900	-	1,495,900	6.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,901	12,574
受取手形及び売掛金	14,936	12,730
有価証券	8,987	5,505
商品及び製品	9,304	9,632
仕掛品	486	505
原材料及び貯蔵品	2,421	2,654
繰延税金資産	2,045	1,630
その他	1,638	1,884
貸倒引当金	291	312
流動資産合計	53,429	46,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,914	22,082
減価償却累計額	12,290	12,404
建物及び構築物(純額)	5,624	9,677
機械装置及び運搬具	7,547	7,706
減価償却累計額	6,523	6,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	1,032
工具、器具及び備品	14,940	15,106
減価償却累計額	14,051	14,049
工具、器具及び備品(純額)	889	1,056
土地	17,129	17,126
リース資産	263	253
減価償却累計額	124	122
リース資産(純額)	138	130
建設仮勘定	2,978	275
その他	10,021	9,884
減価償却累計額	7,483	7,050
その他(純額)	2,537	2,833
有形固定資産合計	30,323	32,132
無形固定資産		
のれん	1,344	1,179
ソフトウェア	2,404	2,332
その他	1,887	1,924
無形固定資産合計	5,636	5,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,824	2,003
長期貸付金	190	227
繰延税金資産	898	967
その他	3,207	3,290
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	6,062	6,430
固定資産合計	42,022	43,999
資産合計	95,452	90,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,149	11,193
短期借入金	2,839	2,860
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	2,384	340
賞与引当金	1,631	836
役員賞与引当金	66	18
製品保証引当金	48	45
その他	6,847	6,969
流動負債合計	24,969	22,267
固定負債		
長期借入金	35	35
退職給付引当金	3,807	3,846
その他	605	563
固定負債合計	4,448	4,444
負債合計	29,418	26,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	39,159	38,585
自己株式	935	2,935
株主資本合計	67,118	64,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	400
為替換算調整勘定	1,334	852
その他の包括利益累計額合計	1,085	451
純資産合計	66,033	64,092
負債純資産合計	95,452	90,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,801	19,655
売上原価	7,659	8,567
売上総利益	10,142	11,088
販売費及び一般管理費	9,107	10,131
営業利益	1,035	957
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	21	23
為替差益	-	95
その他	105	73
営業外収益合計	170	239
営業外費用		
支払利息	13	16
為替差損	197	-
その他	26	39
営業外費用合計	237	56
経常利益	968	1,139
特別利益		
顧客権譲渡益	22	44
特別利益合計	22	44
税金等調整前四半期純利益	990	1,184
法人税等	122	488
少数株主損益調整前四半期純利益	867	696
四半期純利益	867	696

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	867	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	151
為替換算調整勘定	720	481
その他の包括利益合計	898	633
四半期包括利益	30	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	1,329
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	540百万円	694百万円
のれんの償却額	166百万円	167百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,332	1,056	2,888	2,158	17,435	365	17,801
セグメント利益又は損失()	1,359	275	201	44	926	108	1,035

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国、カナダ
- (2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,510	1,312	3,829	2,640	19,293	362	19,655
セグメント利益又は損失()	1,281	310	137	3	836	120	957

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国、カナダ
- (2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円40銭	30円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	867	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	867	696
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,846	22,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

1,000,000株

4. 取得価額の総額

2,000,000,000円

5. 取得期間

平成25年8月9日から平成25年9月20日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。